

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37549
事業名	自立分散型エネルギー普及推進費					
評価担当課	所属名	環)環境都市推 環境エネルギー				
	課長名	高松 緑	担当者名	宗石 直樹、堤 勝貝	電話番号	011-211-2872
施策名	主	次世代エネルギーシステムの普及促進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	防災の視点も持ちながら、住宅への太陽光発電や省エネ機器、ゼロエネルギーマンション(ZEH-M)、ゼロエネルギービル(ZEB)の普及を図る。			
		長期	脱炭素社会の実現を目指し、家庭部門での化石燃料利用の削減、太陽光発電などの再エネの導入拡大及び省エネ住宅の普及を図る。また、同時に災害時における停電対策としての強靱化も目指す。			
	取組内容	脱炭素社会の実現のため、さらなる再エネ・省エネ機器の導入拡大を目指し、市民に対して、太陽光発電設備や蓄電池等の設置費用の一部を補助するとともに、導入の初期費用がかからないリース等を用いた太陽光発電設備等の導入に対しても補助を実施する。また、ビルや集合住宅に対して、徹底した省エネ化を進めるため、ZEBやZEH-Mの建設に必要な設計費に対して補助を行う。 ①再エネ省エネ機器導入補助②再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助③ZEB、ZEB-M設計支援補助				
	実施結果	令和3年度(2021年度)の補助実施件数は、①再エネ省エネ機器導入補助が1,063件、②再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助が15件、③ZEB・ZEH-M設計支援補助が7件であった。 なお、①再エネ省エネ機器導入補助及び②再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助の実績により、2,103tのCO ₂ 排出量削減の効果があつた。				
事業実施における工夫点	再エネ・省エネ機器の必要性や各補助制度に対する認知度を向上させるため、広報や啓発イベント等を実施した。					
対象者	市民、事業者	開始	平成20年度	終了	0年度	
関連法令・条約・要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再生可能エネルギー特別措置法)、札幌市環境基本条例					
他都市の状況	多くの都市で、太陽光発電をはじめとした再エネ・省エネ機器に対する補助を行っている。 東京都、京都市などの都市でリース契約を用いた初期費用がかからない再エネ機器導入事業を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	157,097	143,000	163,851	240,000	
うち特定財源	5,462	159	183	315	
人工	2.1	2.2	2.2	2.2	
人件費	15,120	15,840	15,840	15,840	
計(事業費+人件費)	172,217	158,840	179,691	255,840	
事業費の内訳	令和3年度決算	・普及啓発費、補助金受付業務:6,852千円 ・補助金事業:市民向け補助139,612千円、ZEB、ZEH-M設計支援補助14,100千円 ・市民、中小企業者向け融資の過年度分の預託金及び利子補給金:9千円 ・事務費:1,084千円 ・会計年度職員経費:2,194千円			
	令和4年度予算	・普及啓発費、補助金受付業務:10,135千円 ・補助金事業:市民向け補助185,580千円、ZEB、ZEH-M設計支援補助40,000千円 ・事務費:1,936千円 ・会計年度職員経費:2,349千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	新築戸建住宅における太陽光発電設置割合			
活動指標2		指標名				
成果指標1		指標名				
成果指標2		指標名				
項目	判定	理由				
活動指標1		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
		16.50%	21%	22.30%	24%	
活動指標2		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	本市では、平成30年(2018年)のブラックアウト以降、太陽光発電及び蓄電池に関する申請が年々増加しており、令和3年度(2021年度)は、想定を上回る申請があった。そのため、申請者全員に補助することは出来なかったが、再エネ省エネ機器の普及に一定の効果があったと考える。また、ZEB・ZEH-M設計支援補助についても、多くの申請(ZEBが8件、ZEH-Mが1件、うちZEB2件が年度末に申請取下)があり、8月末で受付を終了することとなったことから、建築物の省エネ化に対する関心が高く、ZEBやZEH-Mの普及拡大に効果的であったと考える。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	再エネ・省エネ機器の導入及びZEB・ZEH-Mの普及が効果的に図れるよう、機器の普及状況やアンケートなどから得られる市場実勢価格を勘案して、補助の対象機器や補助金額を年度ごとに設定している。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	再エネ省エネ機器導入補助については、多数の補助申請が寄せられることから、効率的な業務執行のため、問い合わせ対応や申込受付業務を委託している。ZEB・ZEH-M設計支援補助は対象者が限られることから、委託を行わなくても効率的に実施できている。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	再エネ省エネ機器導入補助に応募された方を対象としたアンケートにおいても、補助制度が再エネ・省エネ機器設置への後押しとなったとの評価を得ている。また、ZEB・ZEH-M設計補助については、今後補助の活用を予定している事業者から、多数の問合せが来ており、一定の評価を得ている。				
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	再エネ省エネ機器導入補助制度について、工事の遅れ等の理由により補助対象機器の設置が3月頃となった場合、現在の要綱では市民からの補助金の申請や市からの補助金の交付が難しいため、申請に係る期間や補助対象機器の設置時期に係る要件を見直す必要がある。					
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	再エネ省エネ機器の設置が年度末となった方も補助金の交付申請ができるようにするため、令和4年度は前年度末(令和3年3月12日以降)に設置した機器も補助の対象とするよう見直しを行った。			見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	再エネ・省エネ機器の導入促進に向け、本補助制度の運用は有効な手段である。対象機器の補助金額や条件等については毎年見直しを行い、より効果的なものになるよう工夫している。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 脱炭素社会の実現のため、さらなる再生可能エネルギーの導入拡大を目指すとともに、非常時にも電気が利用できる自立分散型電源としての理解度の向上を目指し、継続して補助事業を行う。				
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 市場動向や国の政策を踏まえ、より多くのニーズに込えるため、補助金額の見直しを行う。			見直し効果額	0